

農林水産政策研究所レビュー

Primaff Review



持続的畜産について、日本の農業経営体がどのくらいたい肥を使っているのか、また追加需要はどのくらいあるのかを分析しました。また、牛肉ブランドの情報発信について、持続的畜産に関わるキーワードの出現を分析し、その取組の広がりについても調査しました（関連記事：4～7ページ。写真は日暮れを迎えた八雲牧場（北海道）の風景。土居拓務主任研究官（農業・農村領域）が撮影）。

◆研究成果

たい肥は誰が・どのくらい使っているのか？もっと使いたいのは誰か？

「持続的畜産」キーワード出現による分析
—牛肉ブランドの持続的畜産の取組と情報発信—

◆研究レビュー

農業における共通価値の創造の実現可能性
—地域や自然に根差した組織における経営戦略論—

Primaff Review No.132

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

●巻頭言	
「農村関係人口」への誘い―等身大で地域に向き合う学生の姿から―	1
法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 関司 直也	
●研究課題の紹介	
令和8年度研究課題の紹介	2
企画広報室 企画科長 國井 大輔	
●研究成果	
自然資本プロジェクト持続的畜産チーム研究成果③	
たい肥は誰が・どのくらい使っているのか？もっと使いたいのは誰か？	4
客員研究員 楠戸 建・農業・農村領域 上席主任研究官 田中 淳志・企画広報室 企画科長 國井 大輔	
自然資本プロジェクト持続的畜産チーム研究成果④	
「持続的畜産」キーワード出現による分析	
―牛肉ブランドの持続的畜産の取組と情報発信―	6
農業・農村領域 主任研究官 平形 和世・農業・農村領域 主任研究官 大橋めぐみ・国際領域 上席主任研究官 飯田 恭子	
●研究レビュー	
農業における共通価値の創造の実現可能性	
―地域や自然に根差した組織における経営戦略論―	8
農業・農村領域 主任研究官 吉田 真悟	
●研究者紹介	10
国際領域 研究員 木村 勇輝	
食料領域 研究員 柿原 真奈	
農業・農村領域 主任研究官 申 美香	
農業・農村領域 研究員 坂元 喬人	
●ブックレビュー	
『みんなの社会的処方 人のつながりで元気になれる地域をつくる』西智弘 編著	12
食料領域 上席主任研究官 小柴有理江	
●研究活動一覧	13

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

「農村関係人口」への誘い —等身大で地域に向き合う学生の姿から—

法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 関司 直也

2025年農林業センサスにおいて、基幹的農業従事者は103.6万人と、この15年間で半減し、日本の総人口のわずか0.8%となった。食料を消費する側が国民の大多数を占める今日、農業・農村に関わりをもつ「農村関係人口」は、数少ない生産者を支える身近な存在であることは論をまたない。改正基本法を受けた2025年基本計画においても、農村政策に「農村関係人口の拡大が重要」と明記されている。

農水省のWebサイトでは、農村関係人口の多様な関わりが「関心」と「関与」という意識と行動の2つの軸で整理されている。その具体的なアプローチをどう捉えればよいか、大学で学生と向き合いながら日々考えている。「関心」の軸からすれば、筆者の場合は、学生時代に農業経済を専攻したことで、自ずと農業や農村を学ぶ機会を得ていた。翻って、現在教鞭をとる現代福祉学部では、学生たちは、ウェルビーイングの実現を目指し、社会福祉、臨床心理、地域づくりの各専門分野から多面的に学びを深める。今春も新入生を迎えたが、高校を卒業したばかりの彼らにとって、福祉や心理の分野は、高齢者や障がい者、うつ病などイメージしやすい一方で、接点の薄い地域づくりは対象も曖昧で、まして農村は縁遠い存在だ。

そこで入学後初めての授業で、「あなたの思い入れのある場所とそのエピソード」を書いてもらっている。すると、学校や近所の公園、河川敷や駅、自販機の前…で、家族や友達とのこと、近所の大人たちとの何気ない日常、怪我やトラブルの苦い記憶など、想像以上に様々な反応がある。

そこから、「あなたにとっての地域」を考えてもらうと、「ただの場所ではなく、人、文化、つながりでできている場所」「人それぞれに生まれた地域があり、個性の一部」「不便なことも多いが、それもむしろ愛おしいと思えるのが私にとっての地域」「それぞれ個性が違う地域があることによって、より豊かな国を作っている」といった気付きが生まれている。彼らにとって、同世代が全国から集まる大学に身を置くことで、高校までとは異なる社会の広がりを実感し、地域への「関心」が呼び起されてい

くようだ。

それでは、もう一つの「関与」の軸はどうか。筆者には、地域づくりインターン事業との出会いが大きかった。この源流は、1996-7年に旧国土庁が行った「若者の地方



体験交流支援事業」にある。農山村に若者の姿が珍しかった当時、若輩者ながら学生が地域づくりの現場に飛び込んで、地元の行事を手伝ったり、農作業に汗を流したりして交流を深めると、地域内外の立場を超えてお互いが大いに刺激を受けた。

この機会を活かそうと2001年に立ち上がった「地域づくりインターンの会」は、代々の学生事務局が活動を引き継ぎ、後輩たちに参加を呼びかけ、今や受入地域はのべ27団体、参加学生も約550名を数える。筆者をはじめ設立当時から関わるOBたちは、「UJIターンという、重たく、結果の見えにくい時間軸の長い事業目的にはこだわらず、“まずは地域と学生が会うこと”を第一義とし、その後地域と学生の関係が継続した結果がUJIターンにつながったとしたら、万々歳ぐらいのスタンスで気楽にやりたかった」と振り返る。会も25年を経てOB・OGの中には、学生時代に受けた恩をお返ししようと現場に通う者や、派遣先の地域おこし協力隊となって新たな事業を興した者、移住者となって地域づくりに関わり学生を受け入れる者も出てきた。

先の基本計画には「農村関係人口」に関するKPIが挙げられているが、形式的な数字に見えてしまう。筆者が接する学生の素直な反応からは、農業や農村のことを知ってしまった先には、さらなる成長機会や可能性が広がっていることに気づかされる。「農村関係人口」という言葉で思考停止に陥ることなく、食や地域といった誰もが関わり得る切り口を強みとして、関心や関与に至るアプローチに知恵を寄せ、農業や農村を支える仲間を1人でも増やそうと貪欲な姿勢で臨みたいものだ。

令和8年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 國井 大輔

課題設定の方針

農林水産政策研究所では、昨年4月に食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画という）が策定されたことを踏まえ、本年1月に農林水産政策研究所政策研究基本方針（以下、基本方針という）を新たに策定いたしました。基本方針では、「中長期的政策課題に対応する基盤的・先導的な研究と、短期的な政策課題に適時適切に対応する研究を総合的に行うことを通じ、科学的な裏付けを持った農林水産政策の立案に資すること」を当研究所のミッションとして掲げています。研究員一人ひとりの専門性や知見を活かすことで、学術的水準の高い成果を目指しながら、当該ミッションを実現に取り組んでまいります。

また基本方針では、当研究所の研究成果を体系化し総合的な効果を発揮できるようにするため、その基礎となる3つの視点を以下のように定めました。

- ① 農林水産物の価格の形成
- ② 土地利用の最適化
- ③ 農林水産物貿易の安定化

令和8年度は、これらの視点に基づき研究を進めてまいります。

令和8年度における具体的な研究課題

当研究所では、研究の目的に応じて複数の研究枠組を設けています。主なものとして、中長期的な政策課題に対応して実施する「プロジェクト研究」、行政部局からの要請に対応して実施する「行政対応特別研究」、当研究所が行う研究と大学等への委託研究とを連携させつつ実施する「連携スキーム研究」、新たな研究シーズとなり得るような課題について1年程度の期間で実施する「所内プロジェクト研究（以下、所内プロという）」等があります。さらに本年度からは、これまでの研究成果等を現場で活用する基盤づくりを目的とした「現場実証研究」を新設いたしました。現場実証研究では、モデル自治体において産学官連携のコンソーシアムを構築し、多くの関係者と議論を重ねながら、研究成果を現場で広く活用していただける形へと発展させることを目指します。以下では、今年度の研究課題の概要を紹介いたします。

1. 農林水産物の価格の形成

持続可能な食料システムの構築に向けた多様な食料消費の在り方に関する研究（プロジェクト研究）

外的要因によるフードチェーンへの影響に関する研究

長期化した価格高騰下において、消費者・小売

店・流通業者といったフードシステムの各主体の行動がどのように変化し、影響の緩和あるいは増大へ向かったのかを検証します。加えて、同時期に生じた、物流の様々な変化による産地の移動の影響についても実態把握とその影響の検証を行います。

我が国の食料供給体制の強靱化に向けたイノベーションに関する研究

フードテックを活用した新しい生産方法の適用、およびブランド農林水産物等による「海外から稼ぐ力」の強化を含む新しい販路開拓の取組に焦点を当て、関連する事業活動の構造や外部条件を明らかにし、イノベーションを通じた食料供給体制の強靱化の方向性を検討します。

農林水産業と福祉の連携に関する研究（行政対応特別研究）

農林水産業と福祉分野の連携の取組を対象とした現地調査・データ分析により、連携の意義や課題を明らかにするとともに、作業観察を通じて多様な人材が担える作業の特性、持続的な生産現場の在り方について分析します。

地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携スキーム研究）

農業経営の経済的評価に加え、社会的インパクト評価、環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性等に及ぼす影響を解明します。加えて、多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割について分析します。

食品アクセス問題に対する物理的・経済的制約を考慮した包括的な実証研究（連携スキーム研究）

物理的要因と経済的要因に起因する食品アクセス問題の実態把握とその対応策に関する理解を深め、政策的示唆を得ることを目的として研究を行います。特に、食料品店舗が周辺に存在しないことに起因する物理的要因に着目し、2025年版食品アクセスマップの作成を通じて、全国における買付困難人口を推計するとともに、アンケート調査等に基づき食品アクセス問題の対応策に関する類型化や効果検証を行います。

2. 土地利用の最適化

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要となる労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因等の分析を行います。

農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにします。また、近年の災害被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の復旧・復興と比較することで、望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究（プロジェクト研究）

環境負荷低減の取組の促進に関する研究

地域資源循環や環境負荷低減に貢献する農業についての現地調査・データ等を用いた分析を通じて、地域農業・資源循環の持続・拡大を可能にする社会・環境条件を抽出し、地域における取組の有効性、課題を含めた対応方向などを解明します。

農村地域における多様な主体の参画促進に関する研究（連携スキーム研究）

農村RMO等の地域の主体形成や多様な人材の参画に取り組む地域を対象として、地域資源の活用や生活支援など多角的な視点から現地調査を行い、中山間地域等の農村における所得向上と雇用の創出、人が住み続けられるための条件整備を進めるための課題と可能性を明らかにします。

マイクロデータ分析による農水産業の生産性の規定要因に関する研究（連携スキーム研究）

農水産業の生産性の規定要因や生産性向上をもたらす外部要因の検証を目的として、圃場や出漁単位の投入－産出データやそれを左右する環境要因・経営方法・生産インフラ・リスク要因といった生産性を大きく左右する要因のデータの収集を行います。その上で、それらを結合したデータベースを用いて生産性の規定要因を検証し、生産性向上の方法を検討します。

農地の集約化による生産性向上への影響に関する研究（行政対応特別研究）

農地の集約化の進捗率の把握が基本計画に位置付けられたことを踏まえて、集約化が農業生産の効率化に与える影響を解明します。農業経営統計と圃場位置と耕作状況に関するGISデータを個票レベルで組み合わせ、生産費や利益と農地団地化率との関

係を示し、さらに、最適な団地規模の水準も検討することで、目指すべき農地の集約化の在り方について検討します。

農村地域における農地の利用状況把握及び農地情報の利活用に関する研究（現場実証研究）

農地の持続的かつ効率的な利活用を促進するため、GISやリモートセンシング技術等を活用し、農地の分布・利用状況や荒廃化に関して定量的に把握するための手法を検討します。またその成果を活用し、市町村職員等が簡易的に農地情報を定量把握するシステムを開発するため、農村地域における既存の農地情報の活用状況や活用組織の現状を把握するとともに、現場実証を行うモデル地域を選定し成果の普及・実用化に向けた調査・検証を行います。

農林業センサスに関する研究（所内プロ）

2025年農林業センサスの調査結果等を利用して、近年の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の地域資源や集落の活動状況等の動向を分析します。

3. 農林水産物貿易の安定化

主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる、EU、英国、米国、ロシア、アルゼンチン、中国、インド、ASEANやアフリカ諸国などを対象として、農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行います。

また、当研究所で開発した世界食料需給モデルの改良を図りながら、中長期的な需給予測や予測の前提となる与件の変化に対応したシナリオ分析を検討し、各国の分析と連携して、食料需給の構造的変化の定量的な見通しと変動要因等の影響評価を行います。

アフリカにおける食料安全保障に関する研究－グローバル・サウスとの関わりにも着目して－（連携スキーム研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も行います。

おわりに

当研究所では、社会情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築に努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに適時適切に対応しつつ、農業経済学を始めとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を推進してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。

たい肥は誰が・どのくらい使っているのか？ もっと使いたいのは誰か？

客員研究員¹ 楠戸 建
農業・農村領域 上席主任研究官 田中 淳志
企画広報室 企画科長 國井 大輔

畜産の過程で排出される家畜排せつ物を有効利用する方法として、たい肥などの形で農地に施用する方法があります。この研究では、農林業センサスで把握されたデータを使って、日本の農業経営体がどのくらいたい肥を使っているのか、また、さらに欲しいという追加需要はどのくらいあるのかを分析しました。

1. 背景

農林水産省（2025）によれば、日本全国で年間8,000万tの家畜排せつ物が発生しています。これらの家畜排せつ物管理や、農用地の土壌からの温室効果ガスの排出は、農林水産分野における主要な排出源の一つと報告されています。また、家畜排せつ物をたい肥などの形で土壌に適切に施用することは、バイオマスの循環利用にもつながるなど、持続的畜産を考える上で重要な位置を占めると考えられます。

日本では、家畜排せつ物の約8割はたい肥等として農地に還元・農業利用されていると報告されています。しかし、当然ながら、畜産が盛んな地域に家畜排せつ物も多く排出されるなど、地域間の偏りがあることが指摘されています。そこで、たい肥の広域流通などを含めた、たい肥利用の促進は重要な政策課題となっています。たい肥を利用することができる農地があったとしても、農家さんがたい肥を入手して、実際に使ってくれなければ、利用は進まないからです。以上から、たい肥がどのような農家に、どの程度利用されているかを明らかにすることは、重要な情報となると考え、分析を行いました。

2. 分析のためのデータ

「農林業センサス」では、日本の全ての「農業経営体」¹⁾を対象にして、5年に一度各経営体の状況を調査しています。その中には、各都道府県が独自に設定できる項目があります。2020年のセンサスでは、8つの県でたい肥に関する質問が設定され、そのうち6つの県（茨城・千葉・神奈川・岐阜・兵庫・長崎）では投入量（トン単位）を調査していま

す。

このデータを使って、これまで、研究が行われてきた「誰が」たい肥を使っているのか（例えば、岡川・堀江、2024など）に加えて、「どのくらい」たい肥を使っているのかを明らかにすることができると考えました。さらに、兵庫県では「たい肥の不足量」についても調査されており、このデータを使うと、もっとたい肥を使いたいという需要も把握できることから、これらのデータを使って、たい肥の利用・不足と経営体の状況との関連性を分析しました。

3. 結果

（1）利用割合が高い県と利用量が多い県は違う？

図1は、報告書（4. にURL等を紹介しています）の第4-1～4-6図のデータを使って、各県の「たい肥を利用する経営体の割合（%）」を横軸に、「たい肥を利用する経営体の1haあたり利用量の中央値（t/ha）」を縦軸にとったものを県別にプロットしたものです。これをみると、たい肥の利用割合

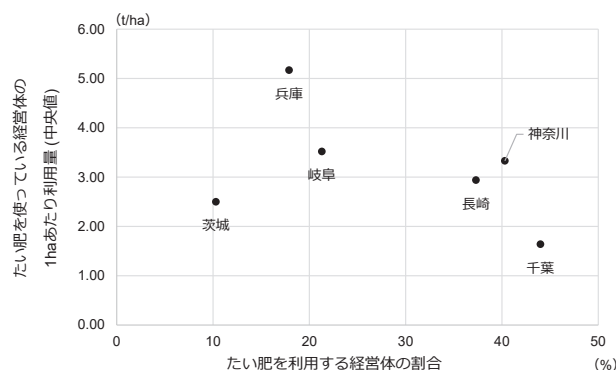


図1 たい肥の利用状況（県別）

資料：報告書の第4-1～4-6図のデータから筆者作成。

¹ 現 農研機構 西日本農業研究センター 中山間水田利用研究領域 経営計画グループ 研究員（元 農業・農村領域 研究員）

が高いものの、利用する場合の量は大きくない県（千葉県）から、逆に、たい肥を利用する経営体の割合は低いものの、利用量が多い県（兵庫県）まで様々であることがわかります。この結果は、たい肥利用促進策を検討する上で「利用する経営体数を増やすこと」と「各経営体の利用量を増やすこと」は、別のアプローチが必要である可能性を示唆しています。

（２）大規模な経営ほどたい肥を使う？

次に兵庫県を例に、「誰が」「どのくらい」たい肥を使っているのかについて、経営面積規模との関係性を図2で見てみます。これをみると、基本的に、経営面積規模が大きくなるほど、たい肥を利用する経営体の割合は高くなっている傾向にあることが読み取れます。次に、1haあたりの利用量をみると、基本的には、経営面積規模が大きくなるほど、単位面積あたりのたい肥利用量は小さくなる傾向がみられます。

すなわち、経営面積規模が大きいほど、たい肥を利用する経営体の割合は高くなりますが、農地1haあたりの投入量は小さくなっていく傾向があるといえます。これは、なぜなのでしょう。例えば、大規模な経営体でたい肥が不足している傾向があるのであれば、解決すべき課題です。

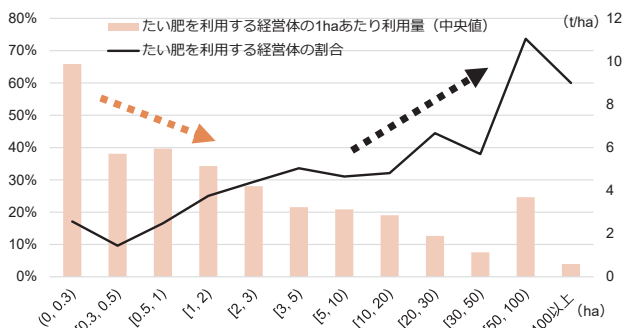


図2 経営面積規模とたい肥利用（兵庫県）

注：例えば、[0.3, 0.5] は0.3ha以上0.5ha未満を表します。

（３）たい肥が足りないのは、どんな経営体？

（２）で示したように、大規模な経営体では、たい肥を利用する経営体の割合が高い傾向がありました。そこで「たい肥を利用している経営体」と「利用していない経営体」を分けた上で、たい肥が不足している経営体の割合と経営面積規模との関係をみた結果を図3で示します。これをみると、たい肥を利用している経営体の方が、規模を問わず不足を感じる割合が高いことがわかります（たい肥を利用している経営体では、若干、大規模な経営体ほどたい肥不足割合が高いようにもみえます）。なお、規模

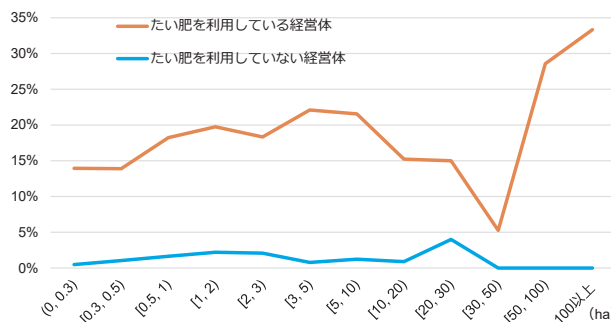


図3 経営面積規模とたい肥不足の関係
（たい肥の利用有無で分けたもの）

別のたい肥の不足量については、ばらつきが大きいためここでは省略します。

（４）畜産の盛んな地域では、たい肥が多く使われる？

最初に、畜産の盛んな地域が偏って存在していることから、たい肥の広域流通が重要と述べました。兵庫県では畜産経営体がある市町村の全て（35市町村中35）でたい肥を利用する経営体がある一方、畜産経営体がない市町村でも、約7割の市町村（11市町村中8）でたい肥の利用があることがわかりました。このことから、たい肥の市町村などを超えた広域流通は、やはり重要であることがわかります。

4. より詳しい内容へ

報告書には、県別の細かい内容や規模別のたい肥利用量の分布、地域別に家畜排せつ物の量を推計した結果とたい肥の利用量・不足量の関係なども掲載しています。ご興味のある方は、ぜひ下記をご参照ください。

楠戸建・田中淳志・國井大輔（2025）
「第4章 耕種農家のたい肥利用状況と追加需要」『持続的畜産の動向と促進方策に関する研究（自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料 第1号）』、47-75。
< <https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/r07shizen1.html> >



注釈

1) 農業経営体は、農家とは若干定義が異なります。ここでは詳しく触れませんが、定義については、橋詰（2025）：p24などにわかりやすくまとめられています。

（引用文献）

橋詰登（2025）『新基本法下での農業・農村の変容：農業センサス分析から見た構造変動』、筑波書房、東京。
農林水産省（2025）『畜産環境をめぐる情勢（令和7年12月）』。
岡川梓・堀江哲也（2024）『環境保全型農業の採択要因分析—茨城県を対象とした農林業センサスを用いた分析—』『環境経済・政策研究』17（1）：26-41。

「持続的畜産」キーワード出現による分析

—牛肉ブランドの持続的畜産の取組と情報発信—

農業・農村領域 主任研究官 平形 和世
 農業・農村領域 主任研究官 大橋めぐみ
 国際領域 上席主任研究官 飯田 恭子

先号では、我が国の持続的畜産の全体像を把握するため、粗飼料自給の視点から「持続的畜産」に取り組む生産者について、農林業センサス統計を用いて分析した結果を紹介しました（131号の研究成果②）。本稿では、生産者らによるブランド牛肉に関する情報における「持続的畜産」に関わるキーワードの出現を分析し、持続的畜産の取組の広がりや把握した結果について、また、牛肉ブランドの情報発信について解説します。「持続的畜産」に取り組む牛肉ブランドは、ここ10年間で、その数は増加し、牛肉ブランド全体に占める割合も上昇したことが明らかになりました。

1. はじめに

我が国において持続的畜産を実現するためには、生産現場での取組に加えて、生産現場や畜産物に対する消費者の理解を深めていくことが重要です。こうした理解醸成を進めるには、取組内容についての情報の発信が不可欠ですが、生産者が直接消費者に情報を伝達できる機会は限られています。したがって、小売店などを通じて消費者に日常的に提供される製品の品質に関する情報は、大変重要な役割を担うことになります。しかし、牛肉を例にとると、肉質の等級や有機認証のように普及した規格などは消費者に伝わりやすい情報ですが、放牧や草地飼育等といった地域資源の活用に関する情報は、消費者に伝わりにくいと言われます。このため、持続的畜産に関する情報の発信は、今なお重要な課題です。

そこで、本分析では、生産者が流通や小売向けに提供している情報の分析を通じて、持続的畜産への取組内容の特徴や情報発信について把握しました。本分析の「持続的畜産」の範囲は、有機JAS認証を取得した畜産経営に加え、放牧、自家産飼料、地域産・国産飼料、エコフィードなどにより飼料自給率を高めている経営も含むとしています。

2. 分析方法

本分析では、流通や小売の仕入担当者向けの専門誌である『銘柄牛肉ハンドブック』（株式会社食肉通信社発行）の各ブランドの説明文を用いました。本書は、1999年初刊で近年は隔年で発行されていま

す。すべてのブランドを網羅するものではありませんが、各都道府県畜産課や生産組合等にアンケートを実施して集まったブランドが掲載されています。

【分析1】各ブランドの説明文をテキストデータ化し、その中の「持続的畜産」に関するキーワード（表1）の出現を、持続的畜産の取組とみなすことで、持続的畜産の取組状況を把握し、2011年と2021年で比較しました。また、1.～6.の自給飼料に関する6つのキーワードについては、「持続的飼料」の取組として、特に注目して分析しました。

【分析2】肉用牛飼育で全国有数な産地であるA地域の『銘柄牛肉ハンドブック2021』に掲載されている13ブランドを調査対象とし、牛肉ブランドの管理主体のWebサイトにある情報について、情報量やその内容、発信の仕方について、調査分析しました。

表1 「持続的畜産」に関するキーワード

【飼料】	【有機JAS認証】
1. 国産稲わら・麦わら	9. 環境（保全）
2. 国産牧草・乾草	10. 循環
3. 国産稲わら・牧草以外	11. 有機農業
4. 飼料米	12. アニマルウェルフェア
5. かす（リンゴかすなど）	13. ストレスなし
6. 放牧 （1.～6.は自給飼料）	14. 飼料添加物なし
7. Non GM	15. 抗生物質なし
【製品の特徴】	【生産プロセス】
8. 赤身肉	16. 肥育・繁殖を一貫管理
	17. JGAP

3. 分析結果

【分析1】「持続的畜産」に取り組むブランド数は、2011年から2021年の10年間で、牛肉ブランドの増加とともに増えました。また「持続的畜産」に取り組むブランドが全体に占める割合も37.3%から43.7%に上昇しました。

図1は、「持続的畜産」に関する17のキーワードごとに該当ブランド数を示したもので、飼料米や生産プロセスに関するJGAPは大幅に伸びています。政策的な後押しが影響していると考えられます。

また、飼料自給率の向上に資する「持続的飼料」に該当する（表1の1.～6.の自給飼料に関するキーワードが出現する）ブランドをグループ化し、牛の品種別、出荷頭数別、地域別に、2011年と2021年で比較しました。

品種別では、「乳用種」において「持続的飼料」が全体に占める割合がわずかに上昇しました。

また、出荷頭数規模別では、相対的に出荷頭数規模が小さいブランドが「持続的飼料」に取り組む傾向ですが、出荷頭数が1,000頭を超える規模が大きいブランドでも取組が増える傾向がみられました（図2）。

地域別には、北海道や東北で、「持続的飼料」の

取組割合が高いこと、この10年間で関東東山北陸東海が取組が大きく伸びたことがわかりました。

【分析2】ブランド牛肉生産者は、Webサイト等を通じて、生産段階だけでなく、加工・流通や小売段階、消費段階の情報を提供したり、一部の生産者は「持続的畜産」の取組を文章、写真、動画等で表現したりするなど、生産者によるWebサイトの活用事例が確認できました。しかし、活用度合いは牛肉ブランドによって濃淡がみられ、Webサイト管理の技術的な要因も一因と考えられます。

4. おわりに

「持続的畜産」に取り組む牛肉ブランドは、ここ10年間で、ブランド数も、牛肉ブランド全体に占める割合も上昇したことが明らかになりました。一方、情報発信の質や量には大きな差があることが示唆されました。本分析が、持続的畜産の取組の全国的な把握、そして情報発信のあり方を検討する上で参考になれば幸いです。

本分析結果の詳細については、プロジェクト研究資料をご参照ください。

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/260319_r07shizen1_05.pdf

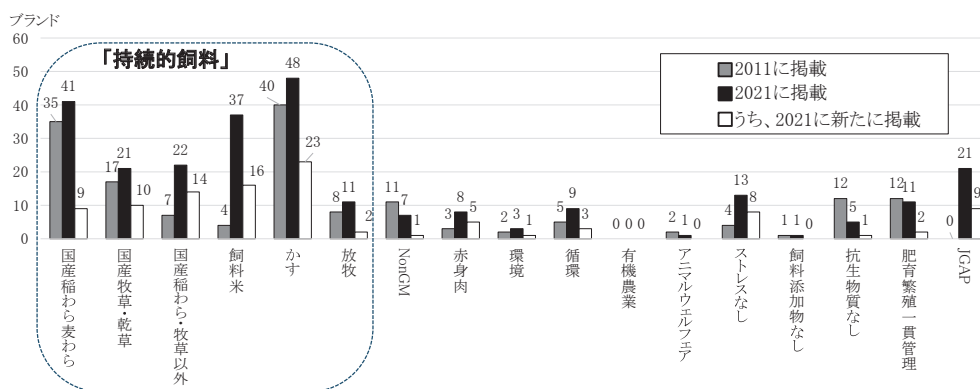


図1 「持続的畜産」に関する項目を記載しているブランド数（複数該当あり）
(n=300 (2011年)、n=375 (2021年))

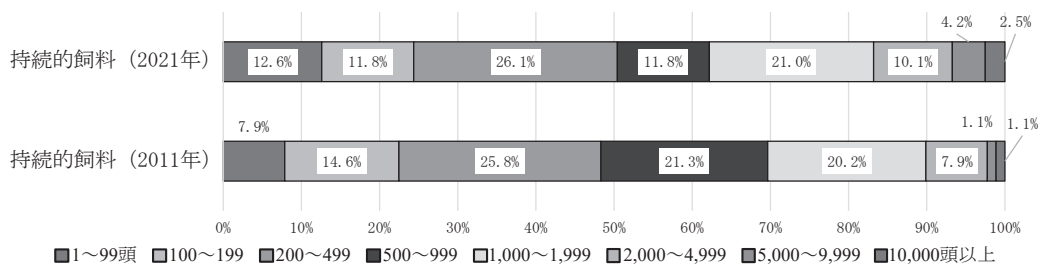


図2 出荷頭数規模別に見た「持続的飼料」のブランド数の比率
(n=300 (2011年)、n=375 (2021年))

農業における共通価値の創造の実現可能性 —地域や自然に根差した組織における経営戦略論—

農業・農村領域 主任研究官 吉田 真悟

持続可能性を中核に経営理念やビジネスモデルを変革する共通価値の創造は、地域や自然に根差す農業経営にこそ適した経営戦略であり、多様な経営資本の改善を通じて経済的成果につながることが知られています。本稿では共通価値の創造の有効性の評価、農業経営に求められる経営管理とその支援の在り方を概観します。

1. 農業経営に求められる共通価値の創造

持続可能性と経済性の両立によって競争力を高める経営戦略を共通価値の創造（Creating shared value, CSV）と呼びます（Porter and Kramer, 2011）。この持続可能性には環境負荷の低減や生物多様性の促進、人々の健康の増進や貧困の削減という幅広い社会課題の解決が含まれます。CSVの要点は、こうした社会課題の解決に資する製品・サービスの開発や製造プロセスの再構築を経営理念・戦略の中核に置き、それに必要な組織能力や経営資源の開発にも投資することです。食料・農業・農村基本法の一部改正（2024）では「環境と調和のとれた食料システムの確立」が基本理念として新設され、同時に、農業の生産性の向上や農業法人の経営基盤の強化が追記されました。つまり、CSVは農業経営に求められる経営戦略の一つに位置づけられると言えますが、大企業中心のCSVという概念の中小規模の農業経営への適用可能性はまだ検討の初期段階です。

2. CSVにおける中小企業の強み

事業の持続可能な活動と経済的競争力の関係性については、企業の社会的責任（Corporate social responsibility, CSR）の研究蓄積があります。複数の研究結果を統合したメタアナリシスを用いた分析結果によれば、景気変動の影響や内生性という推計上の課題に対応した上でもCSRと財務的成果には正の関係があります（Huang et al., 2020）。さらに、同様の手法で、CSRによる企業の評判の向上、利害関係者（顧客、従業員など）との信頼構築、資本調達コストの低減、イノベーションの促進が経済的成果につながるメカニズムも示されています（Vishwanathan et al., 2020）。つまり、企業にとって持

続可能な活動に投資することは、単に製品やサービスの付加価値向上という効果だけでなく、多様な経営資本の改善を通じて企業の価値を高める戦略なのです。なお、農林業に限定しても、CSRは財務的成果を高める傾向にあります（Zeng and Jiang, 2023）。

このCSRと経済性の正の関係は中小企業でも同様に確認されています（Oduro et al., 2022）。しかも、CSRが多様な経営資本に与えるプラスの影響は、大企業よりも中小企業の方が強いという結果もあります（Hou et al., 2016）。この理由として、小規模経営ほど柔軟な組織体制で効果的なCSR活動が実践でき、さらに、それが利害関係者からの支援を受けるきっかけにもなるとされています。つまり、中小企業こそが、持続可能な活動を経営の中核に据えたCSVに適した組織形態であると考えられるのです。さらに、日本の農業法人を対象とした分析でもCSVの有効性が示されています（吉田, 2025）。

3. 自然や地域に根差した農業経営戦略

そもそも、中小企業にとって地域社会とのつながりの強さこそが持続可能な活動の原動力です。地域社会の規範や価値観が中小企業の経営者の環境対策への積極的態度に影響を与え（Roxas and Coetzer, 2012）、農業でも、経営者の地域への愛着（place attachment）が環境保全活動を促進します（Li et al., 2023）。さらに、農業者が地域への帰属意識に生態系への肯定的態度を併せ持つと、環境保全型農業にも積極的になります（Meng and Si, 2022）。日本の農業法人の経営理念をテキストマイニングした結果によれば、稲作法人において「地域」や「自然」を意識していることも示されています（犬田・渋谷, 2020）。以上のことから、地域や自然との結びつきが他産業よりも強いと考えられる農業経営では、積

極的にCSVを実践する可能性が高いと推察されま
す。

ところが、農業における持続可能な活動と経済性
の関係性は単純ではなく、日本の未上場の農業関連
企業の公開情報から持続可能性スコアを算出する
と、純収益とは負の関係が見られました (Wang
and Shimokawa, 2025)。そこで、CSVの核である
戦略的意図に着目して、有機農業を実践する農業法
人に関する研究結果を例にみると、「従業員の夢の
実現」という経営目的と高付加価値化の追求という
経営戦略が明確に観察され (上西・南石, 2024)、
他の環境保全型農業と比較しても有機農業経営では
販売単価の高い販路への意識的移行が収益性の改善
に貢献していることがわかりました (Inoue, 2025)。
ただし注意を要するのは、有機農業という環境的に
持続可能な活動を行うこと自体が競争力につながる
のではないということです。吉田ら (2024) は、
有機農法の中でも有機JAS認証を取得した農業法人
ほど経営理念や行動原則の策定に積極的で売上高成
長率も高いことを示しました。つまり、経営管理の
中で活動の目的や戦略を明確にする姿勢が重要だと
言えます。

最後に、農業法人等が農村の課題解決に資するた
めには、多様なステークホルダーとの連携によって
地域のニーズに則したイノベーションを起こすこと
が重要です (OECD, 2022)。その点でも、中小企業
の自由なアイデアや柔軟な協力関係がオープンイノ
ベーションに有利に働きます (Albats et al., 2020)。
一方で、中小企業では外部からの知識を組織にいか
ず学習能力に課題があるとされ、これはCSVの実現
にも影響するのです (Campos-Climent and Ra-
mon, 2017)。

以上より、農業におけるCSVには、経営戦略の視
点とステークホルダーとの円滑な連携が課題です。
この課題解消のためには、経営者や経営陣が意識的
に経営管理スキルを高め、行政や研究機関も単なる
持続可能性の啓発や技術普及を超えて、有効なビジ
ネスモデルの策定支援や、多様な主体との交流の場
を創出することなどの役割が期待されます。

【引用文献】

- Albats, E., Alexander, A., Mahdad, M., Miller, K., and Post, G.
(2020) Stakeholder management in SME open innovation:
interdependences and strategic actions. *Journal of Business
Research* 119 : 291-301.
- Campos-Climent, V., and Ramon, S.-P. J. (2017) The influence
of knowledge absorptive capacity on shared value creation

- in social enterprises. *Journal of Knowledge Management* 21
(5) : 1163-1182.
- Hou, M., Liu, H., Fan, P., and Wei, Z. (2016) Does CSR practice
pay off in East Asian firms? A meta-analytic investigation.
Asia Pacific Journal of Management 33 (1) : 195-228.
- Huang, K., Sim, N., and Zhao, H. (2020) Corporate social re-
sponsibility, corporate financial performance and the con-
founding effects of economic fluctuations: A meta-analysis.
International Review of Financial Analysis 70 : 101504.
- Inoue, R. (2025) Short- and long-term profitability of envi-
ronmentally sustainable farming practices: Evidence from
Japan. *International Journal of Food and Agricultural Eco-
nomics* 13 (4) : 399-417.
- 犬田剛・渋谷往男 (2020)「農業法人の経営理念の公開実態と営
農類型別の特性分析」『農業経営研究』58 (2) : 29-34.
- Li, H., Chen, Y., and Chang, W.-Y. (2023) Place attachment,
self-efficacy, and farmers' farmland quality protection be-
havior: Evidence from China. *Land* 12 (9) : 1711.
- Meng, L., and Si, W. (2022) Pro-environmental behavior: Ex-
amining the role of ecological value cognition, environmen-
tal attitude, and place attachment among rural farmers in
China. *International Journal of Environmental Research and
Public Health* 19 (24) : 17011.
- OECD (2022) Unlocking rural innovation. [https://doi.
org/10.1787/9044a961-en](https://doi.org/10.1787/9044a961-en) (accessed on March 27, 2026)
- Oduro, S., Adhal Nguar, K. D., De Nisco, A., Alharthi, R. H. E.,
Maccario, G., and Bruno, L. (2022) Corporate social respon-
sibility and SME performance: a meta-analysis. *Marketing
Intelligence & Planning* 40 (2) : 184-204.
- Porter, M. E., and Kramer, M. R. (2011) Creating Shared Value.
Harvard Business Review 89 (1) : 2-17.
- Roxas, B., and Coetzer, A. (2012) Institutional environment,
managerial attitudes and environmental sustainability ori-
entation of small firms. *Journal of Business Ethics* 111 (4) :
461-476.
- 上西良廣・南石晃明 (2024)「稲作法人経営における有機農業導
入と経営目的・経営成長管理との関係に関する考察」『農業経
営研究』62 (2) : 1-6.
- Vishwanathan, P., van Oosterhout, H. J., Heugens, P. P. M. A. R.,
Duran, P., and Essen, M. (2020) Strategic CSR: A concept
building meta-analysis. *The Journal of Management Studies*
57 (2) : 314-350.
- Wang, Y., and Shimokawa, S. (2025) Does ESG matter for un-
listed companies in the agri-food industry? Evidence from
Japan's unlisted agri-food companies, *Agribusiness* 1-18.
- 吉田真悟 (2025)「共通価値の創造の理論的整理及び農業経営に
おける実態の解明」『農業経営研究』63 (1) : 14-26.
- 吉田真悟・楠戸建・日田アトム (2024)「農業法人における有機
JAS認証を通じた価値創造プロセス」『農業経済研究』96 (3) :
355-360.
- Zeng, L., and Jiang, X. (2023) ESG and corporate performance:
Evidence from agriculture and forestry listed companies.
Sustainability 15 (8) : 6723.

研究者紹介

木村 勇輝

(きむら ゆうき)

農林水産政策研究所 研究員
国際領域



●専門分野

農業経済学、価格伝達

●略歴

奈良県出身。2025年3月東京大学大学院修了(博士(農学))。2026年4月より現職。

柿原 真奈

(かきはら まな)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

フードシステム学、農業経営学

●略歴

福岡県出身。2026年3月京都大学大学院修了(博士(農学))。同年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

社会のシステムが効率的に機能しているのに関心があり、価格の動きを通して卸売市場間の連携や農産物の輸出先での製品差別化、コロナ禍初期のサプライチェーンへの影響の分析等を行っていました。基本的にはその時々々の時事問題に注目して研究を進めています。

例えば、全国一斉休校や飲食店の自粛要請などにより、業務用需要が急減したコロナ禍初期には、業務用に多く仕向けられるたまねぎの卸売価格と小売価格の連動性がコロナ禍以前と変わったように見えました。当時の米国の事例になりますが、コロナ禍初期には食肉サプライチェーンの卸売と小売の関係が一時崩れたものの、元の関係に回復したという例の報告があります。そこで、日本のたまねぎでも同様の現象が見られるかもしれないと考え、分析を行いました。その結果、日本のたまねぎでは、コロナ禍初期に卸売価格や小売価格に一時的に大きな変動が見られたものの平常時の水準に回復したこと、また、卸売と小売の関係は大きく崩れず、コロナ禍以前の関係が保たれていたことが明らかになりました。研究では、得られた結果を素直に受け止め、背景を踏まえて要因を考察することを大切にしています。

●今後の抱負を教えてください。

これまで培ってきた市場間や製品間の結びつきの強さを分析する力を活かしつつ、今後は世界食料需給予測について貢献したいと考えています。具体的には、グループ分けなどの前提条件の精緻化や、シナリオ分析の基盤づくりに寄与できるよう、科学的裏付けをもった農林水産政策の立案に資する研究を深めていきたいと思っています。

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまでは、生産者から消費者に至る食料供給システムについて、関係者間の契約や価格形成、背景となる制度変化などを明らかにする研究を行ってきました。特に大学院時代は、食料安全保障など公益的な理念のもとに推進された飼料用米の取り組みに着目し、飼料用米と関連製品のフードシステムが、水田政策の変化によって受けた影響について、事例分析を通じて検討しました。具体的には、取り組みの主要な生産者や生活協同組合関係者、畜産経営体等への聞き取り調査を行い、事業規模や地域性の違いによって、政策変化の影響が異なることが明らかになっています。

また、生産者と実需者の結びつき方、いわばマッチングについても研究を行いました。補助金による経済的誘因の小さい2000年代に始まった事例では、先駆的な取り組みに参画することへの関心、長期的な取引によって築かれた信頼に基づく相互扶助の意識、将来的な地域の共益創出に対する期待感といった非経済的動機が、マッチングの推進に重要な役割を果たした可能性を示しました。

●今後の抱負を教えてください。

近年、気候変動や国際情勢の悪化などを背景として、国内外のフードシステムを取り巻く環境は厳しさを増しています。さらに、急速な技術革新による目まぐるしい変化に対し、フードシステムの様々な段階で、新たな対応策を講じる必要性が増していると考えられます。

そのような激動の時代だからこそ、すべての人が安全で栄養ある食料へ安定的にアクセスできる、FAOの掲げるような「食料安全保障」の実現に寄与できるよう、今後は、実態調査を中心とした研究を通じて、現場への理解を深めながら、日々研鑽(けんさん)を積んでまいります。

申 美香

(しん みか)

農林水産政策研究所 主任研究官 農業・農村領域

●専門分野

農業構造、環境保全型農業

●略歴

北海道出身。韓国ソウル大学大学院博士課程修了（博士（経済学））。アイルランドTeagasc及びダブリン大学ポスドク研究員を経て、2026年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

農業経済学の分野で、農家継承や農地の多面的機能の保全を主なテーマとして研究を行ってきました。研究の原点には、政府開発援助のコンサルタント経験があります。農民同士のつながりや地域の慣習、互助関係といった「社会関係資本」が、農地の維持管理や農業の持続性に大きな影響を与えていることを現場で実感しました。その経験から、目に見えにくい社会的要因を科学的根拠に基づいて明らかにしたいと考え、研究の道へ進みました。

これまで行ってきたのは、日本の農政やアイルランドにおける農家継承を対象に、「農地の多面的機能をどのように維持するか」という観点からの実証分析です。特にアイルランドの研究では、家族内継承が主流である一方、高齢になるまで経営移譲が進まないことが、若手農業者の参入や投資判断の遅れにつながる点に着目し、円滑な世代交代に必要な支援のあり方を分析してきました。また、若手農業者が早期から経営に関与できる仕組みの研究もしてきました。

また、アグロフォレストリー導入時の温室効果ガス排出量や土地利用変化を予測するシミュレーションモデルの構築にも取り組みました。農家・動物福祉を考慮した環境保全型農業が与える影響を定量的に示すことで、持続可能な農業政策への示唆を可能にしています。計量経済学的手法を用いる一方、フィールドワークを通じて農家の声や地域の実態を丁寧に捉えることも重視しており、「統計的エビデンス」と「現場感覚」を往復する姿勢を大切にしています。

●今後の抱負を教えてください。

日本の持続可能な農業構造のあり方について、「社会関係資本」「次世代へつなぐ環境保全型農業」「農家経営継承」を軸に研究を発展させ、若手農家

や新規就農者が環境に配慮した農業に持続的に取り組める仕組みづくりに貢献したいと考えています。次世代を見据えた長期的視点を持ちながら、日本農業の持続的発展に寄与していきたいと考えています。

坂元 喬人

(さかもと きょうと)

農林水産政策研究所

研究員 農業・農村領域

●専門分野

農業経済学、農業構造論

●略歴

鹿児島県出身。2026年3月九州大学大学院修了（博士（農学））。同年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

私は水田農業の構造問題と農村の行く末に関心があり、主に集落営農組織を対象に研究に取り組みしてきました。農業・農村について語られる時によく「高齢化」が取り上げられますが、「農地所有世帯の農業への無関心化＝自作農的行動様式の質的転換」も重要ではないかと考えています。この問題意識を基礎として政治経済学を分析枠組みとしながら実態調査を行い、労働力や意思決定の具体的な形態を捉えることで、組織の成立条件や展開方向を明らかにする研究を心がけてきました。

例えば、中山間地域の集落営農を対象とした研究では、「無関心化が進み切った農村社会では、集落営農としての出自を持つ組織は成立・継続するのか？」という問いを立て、自由な土地利用と経済的誘因による非農家世帯からの労働力の確保によって成立していることを明らかにしました。また、合併集落営農を対象にした研究では、「労働の社会化」の視角から組織を捉え、土地利用や労働編成に加えて意思決定の面でも社会化が進んでおり、それを推し進める経済的基盤には合併後に本格化した水田多角化事業が位置づけられることを明らかにしています。

●今後の抱負を教えてください。

これまで取り組めてこなかった定量的研究にチャレンジしたいと考えています。今まで用いてきた政治経済学的な社会把握を継続させながらも、それを定量的にはどのように・どこまで説明できるのかを体得することで、研究者としての質を高めていきたいと思っています。

『みんなの社会的処方 人のつながりで元気になれる地域をつくる』

西 智弘 編著

食料領域 上席主任研究官 小柴 有理江



孤独を感じる人が、社会との関係性を構築し、その中で居場所を見つけたり役割を発揮したりしていくことが、その人の健康に大きく貢献するということが明らかになりつつあります。本書は、医学的な立場などからそれを「社会的処方」として実践する著者らによって執筆されたものです。

本書の内容を紹介すると、まず、社会的処方とは、「薬で人を健康にするのではなく、人とまちとのつながりで人が元気になる仕組み」と定義されています。例えばパートナーを亡くして自宅に引きこもりがちな高齢者が「眠れない」と医療機関を受診した場合、医師が単に睡眠薬を処方したり日中の運動を勧めたりするだけではなく、その人の職歴や興味・関心事などを注意深く聞き取りし、社会的処方としてその分野の活動を行っている地域の団体を紹介し、そこでの居場所や活躍の場をつくることを通じて睡眠の問題も改善していくといった取組です。現代の医療を相補うものとして提起されています。

次にその展開や仕組みですが、社会的処方 (Social Prescribing) はイギリスが発祥の地であり、世界各地で広がりをみせています。社会的処方は医師だけの取組ではなく、当事者と社会資源とをつなぐ立場の人が「リンクワーカー (コネクター)」として活躍します。イギリスの先進地域では、病院に所属する「ヘルスコネクター」に加え、地域の中で活動する「コミュニティコネクター」を養成し、多くの市民がコミュニティコネクターとして病院や社会資源とのつなぎ役となったり、当事者を受け入れたりしています。コミュニティコネクターの中には、「ヘリテージ (遺産) コネクター」、「グリーンコミュニティ (自然・環境) コネクター」、「デジタルコネクター」など、様々な分野のリンクワーカーが誕生しています。取り組む分野が多いと無秩序だと思われるかもしれませんが、様々な人が多様な形で関わることで、事情で病院を受診できない人や様々な支援からもれている人にもアクセスし、受け

入れることにつながります。多くの市民が関わることで地域の文化として根付いているそうです。

社会的処方は日本でも展開されています。政府の「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太方針)」(内閣府2022; 2023)においても言及され、実践の場は保健・医療のほか、銭湯、アート、ダンスなどへと広がっているそうです。島根県雲南市のように農村政策で注目される地域でも実践されています。とりわけ森林や農地、水辺の環境を活用した社会的処方は、Green/Blue Social Prescribingと称され、社会的処方の発展形として国内外でその効果が期待されています。

最後に社会的処方の実践上欠かせない理念である「人間中心性」、「エンパワメント」、「共創」に触れたいと思います。当事者が心から喜びを感じたりその人らしさを発揮したりできる場に丁寧につなぎ、必要に応じてそうした場を当事者とともにつくり育てていくことの重要性です。加えて「支援」のあり方についても「支援する人 (強者)」と「支援される人 (弱者)」の関係性として固定するのではなく、並走、時には立場を逆転しながら両者が共に楽しむことで、無理のない形で取組が展開し、結果的に当事者の真の自立につながることが指摘されています。

本書は、年齢、性別や世帯構成に関わらず、「誰もが、等しくその生涯の中で、望まない孤立の状態に陥るリスクを負う」との問題意識に基づいています。他方で、社会的処方は、自身の得意分野を生かして様々な人が関与しうることが示されています。多様な人と多様な社会資源とをつなげることは現実には難しいと思われそうですが、社会資源に処方という新たな角度から光を当てつつ、コミュニティとして「育てる」ことで実現するものだと思います。このような社会的処方に少しでも関心を持たれた方は、まずは本書を手にとってみられることをお勧めします。

『みんなの社会的処方 人のつながりで元気になれる地域をつくる』
著者/西智弘 編著
出版年/2024年
発行所/学芸出版社

研究活動一覽

(令和7年度)

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

①研究論文および雑誌記事等

1. 学会誌

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
Atomu Nitta	Can Community-Based Payments Contribute to a More Equitable Distribution of Farm Income?	The Australian Journal of Agricultural and Resource Economics	69 (2)	2025.4
吉田真悟	共通価値の創造の理論的整理及び農業経営における実態の解明	農業経営研究	63 (1)	2025.4
草野拓司 福田竜一 尾中謙治	労働力募集アプリの効果的活用に求められる農家の意識と行動―「1日農業バイトアプリ デイワーク」利用農家の事例―	農業経済研究	97 (1)	2025.6
Agus Heri Purnomo Suhendar I. Sachoemar Zainal Arifin Joko Samiaji Edwarsyah Rosye H.R. Tanjung Juliani Atikah Nurhayati Pudji Purwanti Salnida Yuniarti Lumbessy Nickson Kawung Lestario Widodo Haryanti Terry Indrabudi Widya Safitri Mitsutaku Makino Juri Hori Olivier Thebaud Daniel K. Lew Fabio Boschetti	Demographic dimension of ocean perceptions: Evidence from Indonesia	Marine Policy	178	2025.8
Shingo Yoshida	The Role of Corporate Governance in Shaping Sustainable Practices and Economic Outcomes in Small- and Medium-Sized Farms	Sustainability	17 (17)	2025.8
直江秀一郎	令和6年度報酬改定により農福連携に予想される影響についての一考察 ―5人の実践者への緊急調査から―	職業リハビリテーション	39 (1)	2025.9

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
新田直人	中山間集落の農地保全に向けた水系からのアプローチ岡山県真庭市における地域管理構想の策定を通じてー	農村計画学会論文集	5 (1)	2025.10
本田知之 川上泰昌 佐藤大樹 赤石秀之 土居拓務	日本の森林資源・林業の実態から都内の大学生は何を学べたのか？ー資源経済教育の実践的な価値と教育上の課題ー	経済教育	44	2025.11
本田知之	生産要素として林地を考慮に入れた日本林業の経済モデル分析	九州経済学会年報	63	2025.12
三宅良尚	地理的表示産品「くにさき七島蘭表」振興に対する生産者の「関係人口」としての役割と農村振興の展望	国際取引法研究	1	2026.3
Nobuhiro Ito Tomoaki Murakami	Navigating Inflation: The Role of Food Values in Japanese Consumers' Price Search Intentions	The Australian Journal of Agricultural and Resource Economics	70 (2)	2026.3
Tomoyuki Kuwaharada	Institutional Transitions in the Employment of Foreign Workers in Japan's Agriculture and Food Manufacturing: From Technical Intern Training to Employment for Skill Development and Specified Skilled Worker in Comparison with the UK	Japanese Society and Culture	8	2026.3
秋葉勝彦 桑原田智之	官民協働の系譜と2024年食料・農業・農村基本法改正ー地方と制度実装ギャップ克服への視座ー	現代社会研究	23	2026.3

2. 当研究所出版物での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
日田アトム	稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造ー『営農類型別経営統計 (個別経営)』個票を用いてー	農林水産政策研究	40	2025.12
國井大輔 林岳 佐藤真行	農村景観評価に対するモバイル・ビッグデータ活用の検討ー棚田を事例としてー	農林水産政策研究	40	2025.12
井上荘太郎	タイー農業生産・輸出の動向及びASEAN諸国の農工商格差の要因分析ー	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料	9	2025.3
岡江恭史	ベトナムーコメ輸出拡大の背景ー	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料	9	2025.3
百崎賢之	中国ー国家安全を最優先、「党の指導」で食糧供給安定と共同富裕実現目指すー	プロジェクト研究 [主要国農業政策・食料需給] 研究資料	9	2025.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
草野拓司	インドー近年におけるコメの輸出動向ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	9	2025.3
羽村康弘	最近の国際政治情勢の変動がEUの農産物貿易政策に与える影響の検討	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	10	2025.3
桑原田智之	英国の農業・食料部門を取り巻く諸課題ー環境と生産の両立、労働等に着眼してー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	10	2025.3
飯田恭子 丸山優樹 山本祥平 伊藤紀子	ドイツにおける健康的な食品摂取と食意識・食環境	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	10	2025.3
後藤正憲	ロシアとウクライナ戦争下の農業と農業政策における対照性ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	10	2025.3
勝又健太郎	米国ー主要農産物の需給動向と品目別の収支分析ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	10	2025.3
丸山優樹	セネガルー持続的な国産米の生産面の課題と消費動向の変化ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	11	2025.3
小倉達也	ガーナー食料需給と食料の安全保障の動向に関してー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	11	2025.3
丸山優樹 飯田恭子 山本祥平 伊藤紀子 百崎賢之 田澤裕之 草野拓司	食環境と社会・経済的環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価ー8か国比較による考察ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	12	2025.3
古橋元 小泉達治 小倉達也 伊藤暢宏	2034年における世界の食料需給見通しの概要ー食料需要の伸びの低下を懸念ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	13	2025.3
小泉達治	世界の食料需給及びフードセキュリティの展開と課題ーフードセキュリティにおける「二重の問題」とリスク・不確実性への対応ー	プロジェクト研究〔主要国農業政策・食料需給〕研究資料	13	2025.3
林岳	本研究における持続的畜産の位置づけと持続的畜産の定義	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3
大橋めぐみ 林岳	農林業センサスによる持続的畜産経営体の全体像把握	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3
林岳 土居拓務	畜産物における有機JAS認証取得の課題と拡大方策	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3
楠戸建 田中淳志 國井大輔	耕種農家のたい肥利用状況と追加需要	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
平形和世 飯田恭子 大橋めぐみ	銘柄牛肉情報のキーワード出現に基づく情報分析ー「持続的畜産」の取組と情報発信ー	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3
林岳	結論：国内における持続的畜産の全体像	自然資本プロジェクト【持続的畜産】研究資料	1	2026.3
平形和世	農村型地域運営組織形成推進事業の政策的経緯	自然資本プロジェクト【農村RMO】研究資料	2	2026.3
佐藤真弓	農山村研究の展開と農村RMO研究の課題ー農林水産政策研究所プロジェクト研究資料の検討を通してー	自然資本プロジェクト【農村RMO】研究資料	2	2026.3
平口嘉典 中村勝則 尾中謙治 草野拓司 福田竜一 楠戸建 寺林暁良	農村RMOにおける正統性獲得プロセスに関する考察ー島根県安来市えーひだカンパニー株式会社を事例としてー	自然資本プロジェクト【農村RMO】研究資料	2	2026.3
平形和世 佐藤真弓 小柴有理江 新田直人 法理樹里	地域運営組織の持続的運営における中間支援組織の役割ー活動転換期にあるRMOを事例としてー	自然資本プロジェクト【農村RMO】研究資料	2	2026.3
丸山優樹	移動販売車に対して住民は何を重要視しているのか？ー嘆願書データから探る福祉的機能の価値ー	農林水産政策研究所レビュー	125	2025.5
井上荘太郎	タイの農業動向及びASEAN諸国の1次産業の相対所得率の変動	農林水産政策研究所レビュー	125	2025.5
桑原田智之	ブックレビュー『クラスター化する高度人材の国際労働移動ーポジション獲得競争を勝ち抜く集団ー』松下奈美子著	農林水産政策研究所レビュー	125	2025.5
古橋元 小泉達治 小倉達也 伊藤暢宏	2034年における世界の食料需給見通しー穀物・油糧種子で実質価格がマイナスー	農林水産政策研究所レビュー	126	2025.7
佐藤真弓	農業委員会や農協における女性の参画に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	126	2025.7
林岳	ブックレビュー「リーダーは何を考え、何をすべきか。チームはどう作り上げるべきかーリーダー論、組織づくりのための参考書のご紹介ー」	農林水産政策研究所レビュー	126	2025.7
日田アトム	稲作における有機栽培及び特別栽培の収益構造ー『営農類型別経営統計（個別経営）』個票を用いてー	農林水産政策研究所レビュー	127	2025.9

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
百崎賢之	中国一対外不安の中、自給強化へ＝単収増で食糧確保－	農林水産政策研究所レビュー	127	2025.9
草野拓司	インドにおける農業協同組合の発展方向に関する研究動向－マハーラーシュトラ州における製糖協同組合研究の紹介－	農林水産政策研究所レビュー	127	2025.9
多田忠義	ブックレビュー『人口減少期の農林地管理と合意形成－農林業生産と環境保全の両立を目指して－』香坂玲編	農林水産政策研究所レビュー	127	2025.9
丸山優樹 飯田恭子	食環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価：8か国比較による分析	農林水産政策研究所レビュー	128	2025.11
伏木優介	「物価の優等生」鶏卵価格の分析に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	128	2025.11
鈴木均	ブックレビュー『アメリカ小麦戦略：日本侵攻』高嶋光雪著『米と小麦の戦後史－日本の食はなぜ変わったのか』高嶋光雪著	農林水産政策研究所レビュー	128	2025.11
飯田恭子	ブックレビュー『「食」でつながるアフリカのコミュニティ－持続可能な地域の発展をかなえるための5つのヒント－』伊藤紀子著	農林水産政策研究所レビュー	128	2025.11
多田忠義	林業への参入を促す中核市の実践	農林水産政策研究所レビュー	129	2026.1
岡江恭史	ベトナムのコメ輸出拡大の背景	農林水産政策研究所レビュー	129	2026.1
中本英里	農福連携に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	129	2026.1
若松宏樹	ブックレビュー『国家はなぜ衰退するのか 権力・繁栄・貧困の起源（上）（下）』ダロン・アセモグル&ジェイムズ・A・ロビンソン（著）鬼澤忍（訳）	農林水産政策研究所レビュー	129	2026.1
山本祥平	EUにおける新規食品の認可にかかる審査期間の長期化の要因分析	農林水産政策研究所レビュー	130	2026.3
若松宏樹 丸山優樹 山本祥平	日本の消費者は代替タンパク質をどう評価しているのか	農林水産政策研究所レビュー	130	2026.3
樋口倫生	植物油に関する最近の研究動向	農林水産政策研究所レビュー	130	2026.3
三宅良尚	ブックレビュー “Writing Your Journal Article in Twelve Weeks: A Guide to Academic Publishing Success” Second Edition (Wendy Laura Belcher 著)	農林水産政策研究所レビュー	130	2026.3

3. 学術的機関誌・雑誌、その他各種雑誌での成果発表

著者名(共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
梶脇利彦	基礎解説・洋上風力と地域（第1回～第6回）	日経グローバル	506 ほか	2025.4～ 2025.9
梶脇利彦	進む温暖化と水産業（39回）	日刊水産経済新聞		2025.4
中本英里	「農福連携」は持続的地域農業発展を支える鍵となるか②JGAPの活用による作業環境整備	園芸新知識 タキイ最前線2025秋 種特集号	60	2025.5
本田知之 土居拓務 川上泰昌	地域イノベーションの成功・失敗要因に関する考察	林業経済	78（2）	2025.5
吉田真悟	経営のツボ（全4回）	日本農業新聞	2025年 6月4日 ほか	2025.6～ 2025.12
Hiroki Wakamatsu Kentaka Aruga	Shifts in Seafood Distribution: Trends Among Retailers and Wholesalers Before and After COVID-19 in Japan	Commodities	4（3）	2025.7
Hiroki Wakamatsu Seiichi Fukui	Alternative Micro-Health Insurance and Heterogeneous Preferences: A Discrete Choice Experiment in Rural Cambodia	Review of Development Economics	30（2）	2025.8
本田知之	System-Wide Approach理論による日本の防衛の生産モデル分析	商学研究論集	63	2025.9
梶脇利彦	洋上風力発電の変化に備える 撤退の衝撃と漁業への影響	日刊水産経済新聞	2025年 10月1日	2025.10
中本英里	「農福連携」は持続的地域農業発展を支える鍵となるか③農園芸活動の医療的、福祉的效果「農業と医療福祉の連携」	園芸新知識 タキイ最前線2026春 種特集号	61	2025.10
丸山優樹 玉木志穂	日本における食料品アクセス困難人口の実態～地域ごとの特徴とその対策～	ほくとう総研機関誌「NETT」	130	2025.10
梶脇利彦	事例で考える洋上風力（①～⑧）	日刊水産経済新聞	2025年 11月11日 ほか	2025.11～ 2026.3
中村隆一郎 森下博紀 中本英里 岡村毅 生源寺眞一	座談会「農福連携をめぐる近年の取り組み」	コミュニティ	175	2025.11

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 表 誌 等	巻・号	発表年月
本田知之	第5回世界チーク会議と日本におけるチーク製品の需要分析	海外の森林と林業	124号	2025.11
佐藤真弓	農業センサスでは女性をどのように把握できるか	協同組合研究誌にじ	694	2025.12
佐藤真弓	農林水産省における女性の経済的自立に関する施策の展開：農業白書の記述内容を中心に	NWEC実践研究	16	2026.2
新田直人	地域住民と生物多様性の相互作用による農業・土地利用の形成—高知県梼原町の農地維持と地域資源循環の仕組みに学ぶ—	農業と経済	92 (1)	2026.2
井上荘太郎	タイの2026年総選挙の結果とNew Rice Economy政策の紹介	輸入食糧協議会報	800号	2026.3
多田忠義	国際学会紹介 2025年IUFRO 3.08.00 & 9.01.03 合同研究集会	林業経済	78 (12)	2026.3
新田直人	農村RMOと地域計画—京都府の農村RMOにおける農地管理の取組を事例として—	農政調査時報	595	2026.3
丸山優樹 玉木志穂 若松宏樹	「奥出雲町の買い物環境に関するアンケート調査」の結果概要について	広報奥出雲	252	2026.3

4. 学術的単行本での成果発表

著者名 (共著者を含む)	表 題	発 行 所 等	巻・号	発表年月
百崎賢之	中国の食糧安全保障の実相—「党の指導」で食糧生産の利益を担保—	劉徳強・湯浅健司・日本経済研究センター編著『中国の政治体制と経済発展の限界—習近平政権の課題—』（文眞堂）		2025.5
草野拓司	世界の人口と食料問題	薬師寺哲郎・中川隆編著『改訂 フードシステム入門—基礎からの食料経済学—』（建帛社）		2026.3
古橋元	世界の農産物貿易	薬師寺哲郎・中川隆編著『改訂 フードシステム入門—基礎からの食料経営学—』（建帛社）		2026.3

②口頭発表および講演

1. 学会報告

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
本田知之	System-Wide Approach理論による日本の防衛の生産モデル分析	日本経済学会2025年度春季大会	2025.5.24
Mitsutaku Makino Olivier Thébaud Dan Lew Juri Hori Fabio Boschetti Matthew Andreotta Agus Heri Purnomo Suhendar I Sachoemar Marie-Catherine Riekhof Alan Haynie	The Ocean We Want international survey project: Season Two	A Special Event of the 3rd United Nations Conference on the Ocean Endorsed by the United Nations Decade of Ocean Science for Sustainable Development	2025.6.4
丸山優樹 Mandiaye Diagne Cherif Ahmed	アフリカ輸出向け「超低コスト米」に関する潜在市場評価—セネガル・モーリタニアでのオークション実験を事例に—	日本沙漠学会第36回学術大会	2025.6.7
山根史博 松下京平 法理樹里	100年前の農山漁村における食生活の実践：どこまでを食育の射程にできるか？	第13回日本食育学会学術大会	2025.6.15
Yukio Uchida	Recent Research on Reconciling Competitiveness and Sustainability in the Agrifood System of Japan	14th AIEAA Conference	2025.6.19
Atomu Nitta	Profit Structures of Organic and Environmentally Friendly Rice Farms: Insights from Japanese Farm-Level Data	14th AIEAA Conference	2025.6.19
Shiho Tamaki	Evaluating Strategies to Improve Fruits and Vegetables Intake in Japan: Insights from Randomized Trials	14th AIEAA Conference	2025.6.19
Juri Hori	Engaging Out-Migrants in Co-Designing Sustainable Futures in Community-Based Agrifood Systems: Insights from a Web Survey in Japan	14th AIEAA Conference	2025.6.19
丸山優樹 玉木志穂 若松宏樹 高橋克也	中山間地域における移動販売車がもつ福祉的機能に対する価値評価—CVMによる接近—	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22
高橋克也 久保田純 高橋祐一郎	我が国の水産加工工業の生産性向上要因について—水産加工機械導入の実態と課題—	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22
若松宏樹 丸山優樹 山本祥平	日本の消費者の代替タンパク質に関する消費者選好—選択実験による研究—	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
菊地昌弥 船津崇	畜産食料品製造業者の製品差別化戦略による新需要の創出—氷温技術を活用した商品開発のケーススタディー—	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22
小泉達治 後藤正憲	ロシアにおける小麦輸出量減少が世界小麦需給及びフードセキュリティに与える影響	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22
小倉達也	農業集約化と農業多様性がフードセキュリティに及ぼす影響—ガーナ北部地域農村における事例研究—	日本フードシステム学会2025大会	2025.6.22
草間航平 丸山優樹 玉木志穂 法理樹里 林岳 若松宏樹	地域資源への愛着意識とその規定要因の評価—中山間地域での写真を用いたアンケート調査を事例に—	実践総合農学会個別研究発表・総会	2025.7.19
玉木志穂 丸山優樹	中山間地域の高齢者における会話機会の構造—鳥取県日野町を事例に—	実践総合農学会個別研究発表・総会	2025.7.19
山根史博 松下京平 法理樹里	昭和初期における人生儀礼と食—人々の相互扶助・紐帯、言い伝え・習俗の可視化—	和食文化学会2025年度 第8回研究大会	2025.8.10
直江秀一郎 小泉隆文 藤本優	農業分野で働く障害者の職業意識について	日本職業リハビリテーション学会第52回兵庫大会	2025.8.23
Atomu Nitta Johannes Sauer Shingo Yoshida	Typhoons and farm resilience: economic impact of heavy rainfall associated with typhoons on Japanese crop farms	The XVIII EAAE Congress	2025.8.27
Yusuke Fushiki Tomoaki Murakami	Regional Integration or Segmentation in Japan's Egg Markets: A Nonparametric Analysis of Price Transmission	The XVIII EAAE Congress	2025.8.27
Takeshi Sato Takashi Funatsu Atomu Nitta Momoka Tanaka Tomoaki Murakami	Decomposing Crop Production Components: A Three-Way Fixed Effects Model and Variance Decomposition Analysis	The XVIII EAAE Congress	2025.8.27
平林光幸	農家数急減下における担い手経営の展開と土地利用	第61回東北農業経済学会・秋田大会	2025.8.29
樋口倫生 張馨元 八木浩平	中国・成都における菜種油の消費者選好—ベスト・ワースト・スケーリングによるアプローチ—	第61回東北農業経済学会・秋田大会	2025.8.30
Tadayoshi Tada Yoshitaka Miyake Atsushi Tanaka Tomoaki Uemura	Jibatsu movement: Developing a contemporary form of local forest management in rural Japan	2025 IUFRO Small Scale Forestry and Extension Knowledge Exchange Joint Conference	2025.9.10
吉田真悟	農業法人による有機JAS認証と販路選択	令和7年度日本農業経営学会	2025.9.14

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
丸山優樹 玉木志穂 若松宏樹 高橋克也	移動販売車をもつ「見守り機能」に対する 価値評価—利用者とその他出子による比較 分析—	令和7年度日本農業経営学会	2025.9.14
玉木志穂 丸山優樹 高橋克也 若松宏樹	中山間地域における地域住民の買い物環境 に対する意識：島根県奥出雲町を事例に	令和7年度日本農業経営学会	2025.9.14
多田忠義 國井大輔	オープンデータを活用した農村地域の定義 に関する比較検討	2025年日本地理学会秋季学術大会	2025.9.20
若松宏樹 田中淳志	温室効果ガス削減手法により生産されたト マトに対する消費者選好研究	環境経済・政策学会2025大会	2025.9.21
小柳優 門脇悠一郎 法理樹里 丸山優樹 若松宏樹 林岳	高齢化が進む中山間地域における地域幸福 度（Well-Being）指標の構造分析—鳥取 県日野町を事例とした検討—	第33回 地球環境シンポジウム（土木学会）	2025.9.26
中本英里	就労継続支援事業所が取り組む農業の役割 と課題	2025年度日本農村生活学会（第73回大会）	2025.9.28
平形和世 佐藤真弓 小柴有理江	中間支援組織を活用した地域運営組織の持 続的運営—岡山県高梁市宇治地域を事例と して—	2025年度日本農村生活学会（第73回大会）	2025.9.28
玉木志穂 丸山優樹	食料品アクセス困難地域における後期高齢 者の食料品調達手段に関する質的検討： TEM図による可視化を通して	日本質的心理学会第22回大会	2025.10.18
福田竜一 寺林暁良 平口嘉典 中村勝則 江川章 尾中謙治 草野拓司	特定地域づくり事業協同組合のマルチワー ク運営による人材育成と定着化戦略	日本協同組合学会第45回大会（摂南大学）	2025.10.26
Yuki Maruyama Kenichi Kashiwagi Kefi Mohamed	Consumer Preferences for Tunisian Olive Oil in Japan: Valuation of Functional Attributes	The DT XVI International Conference on Arid Land	2025.11.12
北島義和 渡邊悟史 佐藤真弓 金子祥之	農村における時間構造と「まごつき」・試 論	第98回日本社会学会大会	2025.11.16
多田忠義 林宇一	自ら伐採する林業経営体の地域分布と地域 林業経営における相補性の検討	林業経済学会2025年秋季大会	2025.11.29
林岳 國井大輔 佐藤真行 伊波克典	森林との距離を考慮した条件不利農地の特 定と管理方法の違いによる生態的土地生産 力への影響—宮城県の水田を事例として—	農村計画学会2025年度全国大会	2025.11.29

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
新田直人	中山間集落の農地保全に向けた水系からのアプローチ岡山県真庭市における地域管理構想の策定を通じてー	農村計画学会2025年度全国大会	2025.11.29
新田直人	真庭市吉地区における地域管理構想の策定について	農村計画学会2025年度全国大会	2025.11.30
三宅良尚 日田アトム 船津崇 大澤祐介 嶋田理佳 石橋輝久 田中淳志	有機農産物・食品の購買行動分析におけるビッグデータの活用	第26回日本有機農業学会	2025.12.6
新田直人 船津崇 宮原佳歩 中島正裕	中山間農地の保全に係る多様な支援人材の役割	2025年度棚田学会発表会	2025.12.6
Yuya Katafuchi Yoshitaka Miyake Takeru Kusudo	Constructing a Plot-Level Database of Geographical or Physical Disadvantages	The 70th Annual Conference of the Australasian Agricultural & Resource Economics Society	2026.2.11
高橋祐一郎 末永芳美	中国における日本産ホタテガイの貝殻の需要について	漁業経済学会第54回北日本漁業研究会	2026.3.7
神山智美 三宅良尚	SNS利用と環境保全策に係る予備的検討ー自然に親しむ機会アクセスの確保、撮影に係る知的財産権の所在、撮影圧や採取・捕獲圧への影響および被保全主体への負荷等を考慮した促進と抑制の同時最適化	2026年度国際取引法学会全国大会	2026.3.8
多田忠義 林宇一	農林業センサスにみる退出・参入した林業経営体の農業経営	第137回日本森林学会大会	2026.3.17
横山新樹 立花敏	森林生態系多様性基礎調査を用いたスギ・ヒノキの地域別成長モデルの推定	第137回日本森林学会大会	2026.3.17
Yoshitaka Miyake	Prospects for Scale Expansion Among Family Producers of Organic Rice in Japan	2026 American Association of Geographers Annual Meeting	2026.3.19
多田忠義	所有権移転の観点から農地流動化の地域差を評価する試み	2026年日本地理学会春季学術大会	2026.3.26
吉田真悟	経営戦略としての共通価値の創造がポスト新自由主義社会の実現に果たす役割と課題	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.28
日田アトム 三宅良尚 船津崇 大澤祐介 嶋田理佳 石橋輝久 田中淳志	スーパーマーケットにおける有機食品購入者のセグメンテーションービッグデータを用いたクラスター分析ー	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
伊藤暢宏 村上智明	価格上昇期におけるブレンド食品に対する消費者需要—ブレンドオイルを対象としたマイクロデータによる需要分析—	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
村上智明 伊藤暢宏 伏木優介 若松宏樹	食品価格変動の要因分解—店舗別POSデータを用いた分散分解—	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
菊島良介 伊藤暢宏	情報提供が地理的表示産品の伝統性・地域性に対する評価に与える影響—干し柿を対象とした選択実験—	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
門脇悠一郎 法理樹里 丸山優樹 若松宏樹 林岳	中山間地域における幸福度向上の可能性：鳥取県日野町の調査結果に基づく示唆	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
丸山優樹 玉木志穂	中山間地域が抱える食料品アクセス問題の実態とその対策	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
若松宏樹	不確実性に伴うリスクに基づく日本海沖合底びき網漁業の生産性分析	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
山本祥平	EUの新規食品規則における審査期間の規定因の分析—商品属性別の差異に着目して—	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
小泉達治	Global Indica and Japonica Rice Market Projections covering AR6 Climate Change Scenario	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
國井大輔	距離と人口を考慮した農村地域の地理的分析	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
伏木優介	農地市場における探索摩擦と農地流動性—農地市場のマッチング関数推定—	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
櫻井清一 大橋めぐみ 栗原伸一	多角化農業経営体における農業生産関連事業への労働従事状況	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29
桑原田智之	新たな移民制度下での英国農業分野における外国人労働者受入制度再編	2026年度日本農業経済学会大会	2026.3.29

2. 学術的シンポジウム・研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
伏木優介	政府系金融機関から民間銀行へのCowbell効果	北東アジア農政フォーラム第17回国際シンポジウム	2025.9.2
田中淳志	住民ニーズと農村発展プロセス	北東アジア農政フォーラム第17回国際シンポジウム	2025.9.2

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
本田知之	森の恵みを食す（パネリスト）	第11回アカエゾマツサミットin弟子屈町・川湯～森の恵みを食すForests & Foods～	2025.9.6
Tomoyuki Honda	A Brief Analysis of Teak Demand in the Japanese Market (Wood Products and trade flow)	5th World Teak Conference Kochi, Kerala, India	2025.9.17
飯田恭子	地域でつながる 地域と地域がつながるドイツにおけるLEADERの中間支援	「令和7年度EPOネットワーク強化に関する勉強会」（地球環境パートナーシッププラザ（GEOC））	2025.9.30
中本英里	農の医療・福祉効果に関する研究～オランダのケアファームにも着目して～	日本農福連携学会	2025.12.14
日田アトム	Q&A session	Learning from the Past: lessons for the new Common Agricultural Policy	2026.1.20
法理樹里	みんなで話して見えてきたこと—小さな拠点づくり1年目の座談会から考えるこれから—	鳥取県日野町リノベーションLab成果報告会2026	2026.2.27
丸山優樹	移動販売車は高齢者の見守りにどれくらい役立っているの？	鳥取県日野町リノベーションLab成果報告会2026	2026.2.27
高橋克也 玉木志穂 丸山優樹	中山間地域における買い物環境の実態—島根県奥出雲町を事例に—	地域農林経済学会	2026.3.31

3. 当研究所主催の研究会

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
多田忠義	相補的な存在としての小規模林業とその地域分布	セミナー「農林業センサスの個票分析に基づく多様な林家・林業経営体の経年把握：農山村地域の持続的な資源循環及び統計情報の活用に向けた示唆」	2025.10.2
丸山優樹	食環境と社会・経済的環境が持続可能な食料消費に及ぼす影響評価—8か国比較による考察—	研究成果報告会「食環境と持続可能な食料消費に関する国際分析」	2025.10.7
飯田恭子	ドイツにおける健康的な食品摂取と食意識	研究成果報告会「食環境と持続可能な食料消費に関する国際分析」	2025.10.7
百崎賢之	国際分析に対するコメント（中国）	研究成果報告会「食環境と持続可能な食料消費に関する国際分析」	2025.10.7
吉田真悟	有機JAS認証が経営に及ぼす影響—農業法人を対象とした販路選択及び財務成果の評価—	シンポジウム「東アジアにおける有機農産物フードシステムの現状と展望」	2025.12.15

4. 講義・研修

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
桑原田智之	各国経済論AⅠ	青山学院大学経済学部	2025.4.10～ 2025.7.17
若松宏樹	環境とマーケティング	大妻女子大学	2025.4.11～ 2025.7.18
丸山優樹	食料・資源経済学A	東洋大学	2025.4.15～ 2025.8.5
三宅良尚	Topics in History and Geography チームティーチング	横浜国立大学	2025.6.9～ 2025.7.14
日田アトム	Economics of Rural Resource Management	千葉大学	2025.6.11～ 2025.7.23
國井大輔	農村地理情報学	千葉大学	2025.6.6～ 2025.7.18
吉田真悟	農業・資源経済学特別講義Ⅱ	東京大学	2025.6.18
本田知之	森林・林業分野のイノベーション	「外国専門書講読」（明治大学商学部）	2025.6.26
本田知之	森林資源―再生の資源経済学―	「資源経済学B（資源の経済学）」（明治大学商学部）	2025.7.9
梶脇利彦	洋上風力発電事業と漁業をめぐる動向について	隠岐の島町議会研修会	2025.8.7
桑原田智之	Japanese economy	青山学院大学国際政治経済学部	2025.9.19～ 2026.1.26
桑原田智之	各国経済論AⅡ	青山学院大学経済学部	2025.9.22～ 2026.1.26
草野拓司	経済学講義	女子栄養大学	2025.9.23～ 2026.1.20
井上荘太郎	経済入門	東京農業大学	2025.9.26～ 2026.1.9
吉田真悟	農業・資源経済学特別講義Ⅱ	東京大学	2025.10.7～ 2025.11.14
船津崇	国際農業開発と生産者組織	東京大学	2025.10.14～ 2025.11.18
中本英里	農業と福祉の連携に関する取組と展望	神奈川県令和7年度農福連携関係機関職員向け研修会	2025.10.20
中本英里	ユニバーサル農業とGAPの導入効果	「令和7年度多様な農福連携に貢献できる人材育成プログラム」（千葉大学）	2025.11.8
丸山優樹	食料品アクセス問題に関する研究紹介	「第2回 介護保険事業や高齢者施策の課題の検討のための研修会」（宮崎県）	2025.11.10

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
船津崇	地域での多様な主体の連携によるローカル・フードシステムのビジネスモデル	桃山学院大学	2025.11.17～ 2025.12.5
船津崇	農村RMOの現状分析と地域課題への対応	九州農政局農村RMO推進フォーラム	2025.11.27
梶脇利彦	ステークホルダーとの協働による洋上風力発電事業実施の解決策の提示	日本海洋政策学会共同研究会	2025.12.6
佐藤真弓	経営参画による女性農業者の「活躍」に向けた課題—近年の動向をふまえて—	令和7年度家族経営協定セミナー（岩手県農林水産部）	2025.12.8
梶脇利彦	洋上風力の海域占用をめぐる課題と対応	山形県漁協理事・監事・職員勉強会	2025.12.9
本田知之	森林資源の歩みとこれから—再生の資源経済学—	「農林水産省特別講義」（京都大学農学部）	2025.12.10
梶脇利彦	洋上風力の基金・協調策・漁業影響調査・海域占用について	山形県漁協吹浦支所漁業者勉強会	2025.12.10
中本英里	農福連携について	「経営組織論」（茨城県農業大学校）	2025.12.10
若松宏樹	水産開発学特論E	東京大学	2026.1.15
中本英里 小柴有理江	全国事例を踏まえた農福連携の動向	令和7年度農福連携推進セミナー（岡山県）	2026.1.21
中本英里	ユニバーサル農園の事例と今後の展開	農福連携技術支援者ステップアップ研修	2026.1.30
小柴有理江	農福連携の地域での推進体制～地域協議会の事例を中心に～	農福連携技術支援者ステップアップ研修	2026.1.30
梶脇利彦	洋上風力で入る財源、協調策、漁業影響調査について	山形県漁協遊佐地区漁業者勉強会	2026.2.5
梶脇利彦	洋上風力にかかる海域占用、海底地盤調査について	山形県漁協酒田地区漁業者勉強会	2026.2.5～ 2025.2.6
吉田真悟	持続可能な都市農業経営	横浜市役所	2026.2.6
平林光幸	集落営農組織の現状と外部人材等の活用・経営継承について	大分県、大分県農業会議	2026.3.3
桑原田智之	Japanese economy The transition during post-war period and essential reforms toward the future（動画提供）	Lampung大学	2026.3.3

5. 一般講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	開催年月日
高橋祐一郎	食品産業省力化投資促進事業及び水産加工業者向けワンストップ窓口の紹介	国産魚促進・水産加工機械資材研究会	2026.3.3

③国際会議参加

参加者	タイトル	用務先	出発日／発表日	帰国日／最終日
丸山優樹 國井大輔	OECD会合（JWPAE）	オンライン	2025.4.10	2025.4.11
丸山優樹 國井大輔	JWPAEアドホック会合	オンライン	2025.6.27	2025.6.27
村上智明 日田アトム 伏木優介 吉田真悟 船津崇	XVIII EAAE Congress	ドイツ	2025.8.26	2025.8.29
吉田真悟 倉重泰彦 百崎賢之 平形和世 伏木優介 田中淳志	北東アジア農政研究フォーラム 第17回国際シンポジウム	中国	2025.9.1	2025.9.4
本田知之	5th WORLD TEAK CONFERENCE	インド	2025.9.17	2025.9.20
本田知之	第61回国際熱帯木材理事会及び関連委員会	パナマ	2025.10.27	2025.10.31
丸山優樹 國井大輔	第59回農業・環境合同作業部会（JWPAE）	フランス	2025.11.6	2025.11.7
若松宏樹	北太平洋海洋科学機構（PICES）専門家会合	日本	2025.11.8	2025.11.8
丸山優樹	The DT XVI International Conference on Arid Land	東京	2025.11.10	2025.11.12
服部麻子	フランスの醸造用ぶどう農家を対象とした季節労働者の受け入れ条件に関するアンケート調査の分析結果について	フランス	2025.12.16	2025.12.17
本田知之	2026 Korea's Allied Economic Associations Annual Meeting -Korea Economic Education Association	韓国	2026.2.5	2026.2.6
國井大輔	第4回OECD専門家会合（4th Workshop on Functional Area）	オンライン	2026.3.5	2026.3.5
Masayasu Asai Tsutomu Matsuhisa Mayumi Sato	Agricultural hired workers in Japan: An overview and data challenges (OECD・Farm-Level Analysis Network (FLAN))	フランス	2026.3.10	2026.3.11



編集・発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000 FAX 03-6737-9600



当研究所ウェブサイト
<https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・発行 2026年7月30日
印刷・製本 株式会社 美巧社

